

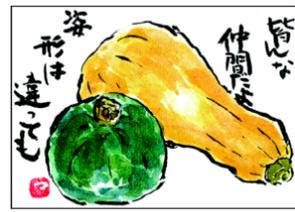
# 新婦人しんぶん

## 新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせます。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放をちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

## 今週の紙面

- 2面 女性ニュース
- 3面 読者のページ / まんが / 短歌
- 4・5面 安保3文書の危険な中身 / ジェンダー講座 / ホットライン
- 6面 ドリンクレシピ / 母の歴史
- 7面 新婦人の活動 / 主張 / 学校図書館



兵庫・川西市 矢野艶子 (74)

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

# バス、ローカル線の減便・廃止 地域交通の危機 どうしたら？

「改善されないのは？」  
モーターゼーション（車社会化）と人口減少が同時に進み、利用者の激減で運賃収入が減少しました。日本には公共交通の費用は運賃でまかなう原則があり、そのこと

不定期、長時間の労働時間、複雑な労働を一人でこなさなければならぬ業務の厳しさに比べて賃金が低いなど、総じて労働条件が悪いことが、労働者が集まらない直接の原因です。

主要民間バスの8割が2023年度以降に、減便・路線廃止を実施予定（右下）で、ほとんどが理由として人手不足をあげています。特に地方は、バスのみならず鉄道でも、人手不足が深刻です。

背景に  
深刻な運転士不足  
なぜ、このような事態が？



立命館大学経営学部教授  
近藤宏一さんに聞く

近藤宏一さんに聞く

各地でバス路線の減便・廃止、値上げなどの動きが広がり、ローカル鉄道の存続も瀬戸際です。このような事態にどう向き合い、地域の公共交通を守り、発展させることができるのか。交通システム論を専攻する立命館大学経営学部教授の近藤宏一さんに聞きました。合わせて各地のとりくみを紹介します。



東京・北区 3月からコミュニティバスが運行開始 浮間地域のシンボル・さくら草が車体いっぱいのコミバス、「みんなで乗ろう」が合言葉に。「病院、買い物、まち歩き、コミバスで行ったよ!」。まちには笑顔とおしゃべ

りがいっぱいです。バス会社の赤字を理由に、2011年から減便、16年に突然路線が廃止に。12年に及ぶ住民運動が実りました。(新婦人東京・北支部さくら草班 佐藤朝子) ※写真は、北赤羽駅のバス停前で、班のみなさん

が公共交通の企業経営を圧迫してきました。地方の私鉄バスは赤字のところがほとんどない危機的な状況です。

「住民の足」を  
地域の公的インフラに  
どう打開していけば？  
路線バスは地域住民の足であり、その運行は本来、事業者の経営状態によって左右されるべきものではありません。

にしろ寄せするしかない状況に会社も追い込まれているのが実態です。

くでは、バスや鉄道を含めて地域の公共交通は公的支出で支えるのが一般的です。公的支出を過疎地域のバスの赤字補填など例外的にしか認めてこなかった日本は、特殊な

「変わっていくチャンスでも」  
しかし、現在の危機的な状況に対して、国の政策もようやく変化の兆しを見せつつあります。

昨年地域公共交通活性化再生法の改正(2023年10月施行)で、公共交通について、国や自治体が財政的にも責任をもっていく方向に

「公共交通が便利なまちづくり」  
深刻な事態を打開するもう一つの方向は、公共交通が便利で楽しい地域づくりをすすめること

自治体財政の厳しさから敬老バスの有料化や廃止の動きがありますが、外出が多い高齢者ほど、認知症や寝たきりのリスクが下がることがわかっています。初めて自治体

公共支出の削減は、公共交通の重要な課題の一つになっていくと思えます。ただし政府は、バスや鉄道路線を廃止することも含めて、決定を地域の意思に委ねています。政府自ら招いた現在の結果に対して無責任ではあり

「9月28日号は休刊です」  
発行所 新日本婦人の会

公共支出への公的支出によって他の分野への支出が削減できることなどを「クロスセクター効果」と言い、国土交通省も推奨している考え方もあります。さらに、公共交通によって人の動きが活発になれば、町も活気づくはず

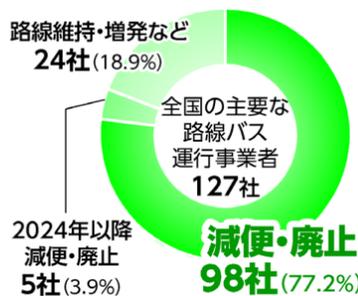
自治体財政の厳しさから敬老バスの有料化や廃止の動きがありますが、外出が多い高齢者ほど、認知症や寝たきりのリスクが下がることがわかっています。初めて自治体

「公共交通が便利なまちづくり」  
深刻な事態を打開するもう一つの方向は、公共交通が便利で楽しい地域づくりをすすめること

自治体財政の厳しさから敬老バスの有料化や廃止の動きがありますが、外出が多い高齢者ほど、認知症や寝たきりのリスクが下がることがわかっています。初めて自治体

## 路線バス8割で「減便・廃止」

(2023年以降)



帝国データバンク調査 (23年11月) より

